



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社インタースペース 上場取引所 東
 コード番号 2122 URL http://www.interspace.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 岩瀬 桂太 TEL 03(5339)8680
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績 (2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	5,274	—	805	—	995	—	616	—
2021年9月期第3四半期	17,395	△9.7	334	△25.0	380	△12.8	243	0.1

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 591百万円 (—%) 2021年9月期第3四半期 273百万円 (15.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	92.31	—
2021年9月期第3四半期	35.98	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。このため、当該基準等適用前の前第3四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第3四半期	10,961	5,387	49.1	858.18
2021年9月期	10,280	5,452	53.0	804.21

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 5,386百万円 2021年9月期 5,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	—	950	—	1,100	—	720	—	107.73

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	6,967,200株	2021年9月期	6,967,200株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	690,369株	2021年9月期	187,743株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	6,683,093株	2021年9月期3Q	6,779,457株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会の開催及び四半期決算資料の入手方法について）

当社は、2022年8月10日（水）に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をWEB会議システムを用いて実施する予定です。当日使用する決算補足説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページ (<https://www.interspace.ne.jp/ir/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期連結累計期間と比較しての前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が緩和し、経済社会活動の正常化が進む中で、政府による各種政策の効果もあり、日本国内の景気も持ち直しの動きがみられますが、一方で、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の上昇、米国をはじめとする世界各国の経済・金融政策や為替の動向、新型コロナウイルス感染症の再拡大等による影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するインターネット広告市場は、SNSや動画配信プラットフォームを活用した動画広告やSNS広告への需要が旺盛で、2021年の「インターネット広告費」は前年比21.4%増の2兆7,052億円に達しております(CCI/D2C/電通/電通デジタル共同調査・発表)。

こうした事業環境のもと、働き方の新しいスタイルに対応しながら、当社グループは「広告事業における収益基盤の強化」「メディアの開発と育成」「グローバル展開のさらなる推進」を重点項目として掲げ、課題に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,274百万円(前年同四半期は売上高17,395百万円)、営業利益は805百万円(前年同四半期比141.2%増加)、経常利益は995百万円(前年同四半期比161.5%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は616百万円(前年同四半期比152.9%増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを主軸に事業を展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」においては、サービス関連分野の、通信サービスや婚活等の広告需要を取り込んだほか、美容サービスの広告受注も堅調に推移したほか、金融業関連分野では暗号資産などの広告受注も引き続き好調に推移しております。また、店舗向けアフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、継続課金型サービスの販売チャネル拡大に注力し、順調に収益を積み上げたことに加え、自社コンテンツの開発にも注力いたしました。さらに、海外事業においては、現地メディアパートナーの新規開拓がさらに進み、登録メディアパートナー数は140万を超えるまで成長いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は3,374百万円(前年同四半期は売上高16,120百万円)、セグメント利益は481百万円(前年同四半期比118.3%増加)となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、日本最大級のママ向け情報サイト「ママスタ」を主軸に事業を展開し、消費者にとって有益かつ質の高いコンテンツやサービスの創出に注力しております。主力の「ママスタ」においては、記事コンテンツの充実を図り、外部ポータルサイトでの掲出が増加した結果、2022年5月度のサイト閲覧数は過去最高までに伸ばいたしました。また、ライフスタイルメディア「Saita」においても、外部ニュースメディアで公式アカウントを開設するなど、新たな流入経路の拡大に注力いたしました。さらに、連結子会社の株式会社ユナイトプロジェクトが運営する学習塾のポータルサイト「塾シル」では、ターゲットを絞った営業活動が奏功し、掲載教室数は順調に増加しております。

これらの結果、当事業の売上高は1,902百万円(前年同四半期は売上高1,736百万円)、セグメント利益は323百万円(前年同四半期比185.7%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ705百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が146百万円、売掛金及び契約資産が556百万円増加したことによるものであります。売掛金及び契約資産の増加は、前第4四半期連結会計期間に比べて当第3四半期連結会計期間の売上高が増加したことに伴うものであります。固定資産は1,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が減価償却を主因として29百万円減少したこと、無形固定資産が21百万円増加したこと、投資その他の資産が15百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は10,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ681百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ750百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が743百万円増加したこと、賞与引当金が85百万円減少したことによるものであります。買掛金の増加は、前第4四半期連結会計期間に比べて当第3四半期連結会計期間の売上高が増加したことに伴い、売上原価も増加したことによるものであります。固定負債は70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は5,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ746百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益616百万円を計上したことおよび剰余金の配当135百万円により利益剰余金が481百万円増加したこと、及び自己株式を522百万円取得したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.1%（前連結会計年度末は53.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月27日の「2022年9月期第2四半期累計期間の連結業績予想並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,457,357	5,603,626
売掛金	3,102,402	—
売掛金及び契約資産	—	3,658,617
その他	171,877	176,716
貸倒引当金	△5,366	△7,375
流動資産合計	8,726,270	9,431,584
固定資産		
有形固定資産	170,304	140,898
無形固定資産		
のれん	231,408	211,573
その他	363,932	404,858
無形固定資産合計	595,340	616,431
投資その他の資産		
その他	809,665	790,693
貸倒引当金	△21,081	△17,803
投資その他の資産合計	788,584	772,890
固定資産合計	1,554,229	1,530,221
資産合計	10,280,500	10,961,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,987,545	4,731,213
未払法人税等	228,566	222,562
賞与引当金	171,439	85,983
役員賞与引当金	—	22,500
その他	366,144	441,966
流動負債合計	4,753,696	5,504,225
固定負債		
その他	73,894	70,150
固定負債合計	73,894	70,150
負債合計	4,827,590	5,574,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	3,793,187	4,275,113
自己株式	△103,775	△626,270
株主資本合計	5,399,066	5,358,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,002	21,983
為替換算調整勘定	△3,932	6,180
その他の包括利益累計額合計	53,070	28,164
新株予約権	772	768
純資産合計	5,452,909	5,387,429
負債純資産合計	10,280,500	10,961,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	17,395,204	5,274,280
売上原価	13,625,759	873,800
売上総利益	3,769,444	4,400,479
販売費及び一般管理費	3,435,439	3,595,004
営業利益	334,005	805,475
営業外収益		
為替差益	3,667	49,771
持分法による投資利益	38,055	42,700
投資事業組合運用益	2,449	89,618
その他	4,775	11,675
営業外収益合計	48,947	193,766
営業外費用		
自己株式取得費用	—	853
外国源泉税	1,561	1,721
その他	479	693
営業外費用合計	2,040	3,268
経常利益	380,911	995,973
特別損失		
投資有価証券評価損	9,999	—
特別損失合計	9,999	—
税金等調整前四半期純利益	370,911	995,973
法人税、住民税及び事業税	98,510	324,801
法人税等調整額	28,457	54,266
法人税等合計	126,968	379,067
四半期純利益	243,943	616,906
親会社株主に帰属する四半期純利益	243,943	616,906

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	243,943	616,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,386	△35,019
為替換算調整勘定	△910	△12,751
持分法適用会社に対する持分相当額	3,326	22,864
その他の包括利益合計	29,803	△24,906
四半期包括利益	273,746	591,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,746	591,999

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月13日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)により、自己株式422,200株の取得をおこないました。この結果、主として当該自己株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が522,494千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が626,270千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

メディア運営事業における期間保証型広告の販売においては、従来、広告掲載期間終了時点で収益を認識しておりましたが、当該取引を一定の期間にわたり充足される履行義務として取り扱い、履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、インターネット広告事業における成果報酬型広告においては、従来、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,611,836千円減少し、売上原価は13,614,245千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,409千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は608千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,101,986	1,293,217	17,395,204	—	17,395,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,884	443,415	462,300	△462,300	—
計	16,120,871	1,736,633	17,857,504	△462,300	17,395,204
セグメント利益	220,759	113,245	334,005	0	334,005

(注) 1. セグメント利益の調整額0千円は、セグメント間取引消去0千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,372,123	1,409,610	4,781,734	492,545	5,274,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,249	492,618	494,868	△494,868	—
計	3,374,373	1,902,229	5,276,602	△2,322	5,274,280
セグメント利益	481,987	323,487	805,475	—	805,475

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、四半期連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間のインターネット広告事業の売上高は、14,110,362千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。また、メディア運営事業の売上高およびセグメント利益は2,409千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。